



新光ピクテ世界インカム株式ファンド(毎月決算型)

設定日 2005年4月28日 決算日 原則 毎月15日

2017年5月15日現在

基準価額の推移(2005年4月28日 ~ 2017年5月15日)

(設定日前日を10,000としております)



- ・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

基準価額

- ・基準価額および前月比は分配落後です。
- ・基準価額は当ファンドの信託報酬控除後の価額です。

2017/5/15	前月比	2017/4/17
6,692 円	4.5 %	6,404 円

基準価額の騰落率

- ・基準価額の騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

1ヵ月	5.0 %
3ヵ月	5.7 %
6ヵ月	18.6 %
1年	7.1 %
3年	10.0 %
5年	71.3 %
設定来	76.0 %

資産構成

内訳	2017/5/15	2017/4/17
グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスST分配型	67.6 %	67.7 %
ピクテ・グローバル公益株ファンド (適格機関投資家専用)	30.1 %	29.9 %
その他資産	2.3 %	2.4 %
純資産	8,070 百万円	7,754 百万円
元本	12,059 百万円	12,108 百万円

分配金の推移(1万円当たり、税引前)

2017年5月	30 円
2017年4月	30 円
2017年3月	30 円
2017年2月	30 円
2017年1月	30 円
2016年12月	30 円
設定来合計	8,775 円

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



新光ピクテ世界インカム株式ファンド(毎月決算型)

2017年5月15日現在

このページは、ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイが作成したデータをもとに記載しております。

『ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスST分配型』

< 2017年4月末現在の内容 (1) >

資産構成

株式等投資部分	100.4%
現金その他	▲0.4%
外国債券先物取引	—%
ポートフォリオの予想配当利回り	3.9%

組入上位5カ国

	国名	構成比
1	米国	51.7%
2	英国	8.2%
3	カナダ	5.8%
4	日本	4.3%
5	香港	3.9%

組入上位5業種

	業種	構成比
1	電力	48.3%
2	総合公益事業	25.6%
3	各種電気通信サービス	9.1%
4	石油・ガス・消耗燃料	5.0%
5	水道	3.4%

・業種は、世界産業分類基準(GICS)です。

組入上位5通貨

	通貨	構成比
1	米ドル	51.4%
2	ユーロ	15.4%
3	英ポンド	8.2%
4	カナダドル	5.8%
5	香港ドル	5.0%

このページの構成比は、「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスST分配型」の純資産総額に対する比率です。ただし、ポートフォリオの予想配当利回りは、キャッシュを含めたものです。ポートフォリオの予想配当利回りは、投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、当ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。

ファンドマネージャーのコメント ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

運用状況

4月の米国、欧州、国内株式市場は共に上昇しました。シリアや北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりなどを背景に月前半の米国及び国内株式市場は軟調に推移しました。しかし、欧州株式市場は原油価格の上昇により石油ガスセクターが堅調に推移したため、この間横ばいとなりました。月後半はフランス大統領選挙の第一回投票が順当な結果となったことやトランプ政権の税制改革法案の骨子が発表されたことなどを好感し、米国、欧州、国内株式市場は共に大きく上昇しました。こうした環境のなか、公益株の中では水道セクターなどが上昇したものの、独立系発電事業者セクターなどは下落しました。

株式要因はほとんど影響がなかったものの、為替要因がプラスとなり、当ファンドの基準価額は前月末比で上昇しました。

上位の個別銘柄でファンドのパフォーマンスにプラス寄与となった銘柄はネクステラ・エナジー(米国、電力)などでした。ネクステラ・エナジーは1-3月期の決算発表でオンコール社の買収が失敗したとしても、2020年にかけて1桁後半の利益成長が見込めるとの見通しを示したことから上昇しました。一方でマイナス寄与となった銘柄はエクセロン(米国、電力)などでした。エクセロンは電力価格の低迷や排出権に関する規制リスクなどが嫌気されました。

当月のポートフォリオについては、ブラジルの水道銘柄の利益を一部確定した一方で、電力銘柄を新たに買い付けました。また、アメリカン・エレクトリック・パワー(米国、電力)の組入比率も引き上げました。

今後の見通し

世界的な景気の回復を受けて主要中央銀行は出口戦略を模索しています。景気の回復とコモディティ価格の上昇によって、インフレは加速する恐れがあり、インフレ加速分を価格や顧客などに転嫁できる企業や配当の増額が見込める企業は有望であると見ています。そのなかで、安定したキャッシュフローと高い利回りを提供する公益株は魅力的な投資先の一つであると考えています。

当ファンドでは、引き続きディフェンシブかつ配当利回りが魅力的な銘柄に着目しトータルリターンへの追及に努めます。セクター別では、規制下の公益銘柄や通信銘柄を選択します。米国の公益銘柄は株価のバリュエーションに割安感が薄れていることから、銘柄選択を慎重に行います。欧州においては規制下の公益銘柄を中心に投資を行う方針です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



新光ピクテ世界インカム株式ファンド(毎月決算型)

2017年5月15日現在

このページは、ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイが作成したデータをもとに記載しております。銘柄解説はアセットマネジメントOneが作成しております。

『ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスST分配型』

< 2017年4月末現在の内容 (2) >

組入上位10銘柄

銘柄名	国名	業種	構成比	予想配当利回り	銘柄解説
1 ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.89%	2.93%	電力の公益持ち株会社。子会社を通じて、米国フロリダ州を拠点に米国内で天然ガス・風力・原子力などのクリーン・エネルギーを中心とした発電、および送電、配電を行う。
2 ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	4.05%	4.43%	英国全土及び米国北東部に広がる送電とガス供給網を所有し、その開発と運営に従事。
3 ドミニオン・リソーシズ	米国	総合公益事業	3.92%	3.90%	米国バージニア州とノースカロライナ州を中心に送電、電力供給を行う。米国の東北部、中部大西洋沿岸地域では天然ガスの生産、輸送、供給も行う。
4 イベルドロラ	スペイン	電力	2.99%	4.87%	スペイン、ポルトガル、中南米で発電、配電、電力の取引および売買に従事。原子力、火力、複合サイクル天然ガス発電所を運営。通信サービスも提供。
5 PG&E	米国	電力	2.98%	3.12%	米国カリフォルニア州北部と中部で発電、電力の調達、配電、送電やガスの調達、輸送、貯蔵などを手掛ける。
6 エクセロン	米国	電力	2.87%	3.77%	米国イリノイ州、ペンシルバニア州で家庭用電気、天然ガスを供給。インフラとエネルギー・サービス、通信事業にも出資。
7 アメリカン・エレクトリック・パワー	米国	電力	2.84%	3.51%	米国オクラホマ州やケンタッキー州、オハイオ州など複数の州で発電、送電、配電事業を手掛ける。
8 日本電信電話	日本	各種電気通信サービス	2.73%	2.58%	国内通信最大手。持株会社の下に、地域通信、長距離通信、移動通信などの各事業会社。
9 センプラ・エナジー	米国	総合公益事業	2.68%	2.90%	米国および中南米などで発電、天然ガスパイプラインの運営、風力発電など行う。
10 PPL	米国	電力	2.62%	4.14%	米国の北東部および西部で発電、電力供給などの電力事業を展開。英国でも電力供給を手掛ける。

・業種は、世界産業分類基準(GICS)です。

・予想配当利回りは、今後変動する場合があります。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

このページの構成比は、「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスST分配型」の純資産総額に対する比率です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



新光ピクテ世界インカム株式ファンド(毎月決算型)

2017年5月15日現在

このページは、ピクテ投信投資顧問株式会社が作成したデータをもとに記載しております。

『ピクテ・グローバル公益株ファンド(適格機関投資家専用)』

< 2017年4月末現在の内容 (1) >

資産構成

株式等投資部分	97.7%
現金その他	2.3%
外国債券先物取引	—%
ポートフォリオの予想配当利回り	3.8%

組入上位5カ国

	国名	構成比
1	米国	51.7%
2	英国	8.3%
3	日本	7.3%
4	カナダ	6.4%
5	スペイン	4.5%

組入上位5業種

	業種	構成比
1	電力	46.0%
2	総合公益事業	27.1%
3	各種電気通信サービス	7.7%
4	石油・ガス・消耗燃料	5.3%
5	水道	3.1%

・業種は、世界産業分類基準(GICS)です。

組入上位5通貨

	通貨	構成比
1	米ドル	54.8%
2	ユーロ	19.0%
3	英ポンド	8.8%
4	カナダドル	6.7%
5	香港ドル	5.5%

このページの構成比は、「ピクテ・グローバル公益株ファンド(適格機関投資家専用)」の純資産総額に対する比率です。ただし、ポートフォリオの予想配当利回りは、キャッシュを含めたものです。ポートフォリオの予想配当利回りは、投資対象資産の特性を理解していただくために表示しており、当ファンドへの投資で得られる「期待利回り」を示すものではありません。

ファンドマネージャーのコメント ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

運用状況

当月末の基準価額は、株式、為替共にプラスとなり、前月末比で上昇しました。組入上位10銘柄中他の銘柄に比べてパフォーマンスが良かった銘柄は、ネクステラ・エナジー(米国、電力)、センブラ・エナジー(米国、総合公益事業)などでした。ネクステラ・エナジーは決算発表でオンコール社買収が頓挫しても2020年まで1桁後半の利益成長が達成できると言及したことなどが上昇要因となりました。センブラ・エナジーは良好な認可状況や財務体質、増益期待などを背景に上昇しました。一方で、パフォーマンスが悪かった銘柄は日本電信電話(日本、各種電気通信サービス)、イベルドロラ(スペイン、電力)などでした。日本電信電話は景気敏感セクターが選好されたことなどがマイナスとなりました。イベルドロラは四半期決算が市場予想を下回ったことから下落しました。

売買に関しては、主要銘柄の組入比率に大きな変更はありませんでした。

今後の見通し

中長期的には、電力などの需要拡大や価格上昇が予想されており、世界の公益セクターの事業環境は良好との見方には変わりありません。ただし、主要国の金融政策や政治、経済の先行き不透明感が高い局面では、財務体質が健全で、配当や利益の安定した成長が期待できる銘柄を注目しています。

米国では追加利上げが見込まれています。一方で、日本ではマイナス金利下での金融機関の利益圧迫を背景に短期金利は抑えながら長期金利を相対的に高い水準に維持しています。長期金利の上昇は配当利回りの相対的な魅力を低下させ、金利負担増となることから公益企業にマイナス要因となりますが、規制下の公益事業では、金利負担コストはタイムラグがあるものの公共料金に反映でき、景気の回復は公共料金やエネルギー価格の上昇に繋がるため、株価の押し上げ要因となります。このため、こうした環境下における株価の調整は長期的な投資機会を提供するものと見ています。また世界的な景気回復による物価の上昇も想定されるため、物価の上昇を料金に転嫁しやすい事業比率の高い企業や物価上昇率を上回る増配を目標に掲げている企業などに注目していきます。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みの際の留意事項」をよくお読みください。



新光ピクテ世界インカム株式ファンド(毎月決算型)

2017年5月15日現在

このページは、ピクテ投信投資顧問株式会社が作成したデータをもとに記載しております。銘柄解説はアセットマネジメントOneが作成しております。

『ピクテ・グローバル公益株ファンド(適格機関投資家専用)』

< 2017年4月末現在の内容 (2) >

組入上位10銘柄

銘柄名	国名	業種	構成比	予想配当利回り	銘柄解説
1 日本電信電話	日本	各種電気通信サービス	4.6%	2.58%	国内通信最大手。持株会社の下に、地域通信、長距離通信、移動通信などの各事業会社。
2 ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.4%	2.93%	電力の公益持ち株会社。子会社を通じて、米国フロリダ州を拠点に米国内で天然ガス・風力・原子力などのクリーン・エネルギーを中心とした発電、および送電、配電を行う。
3 ドミニオン・リソーシズ	米国	総合公益事業	4.1%	3.90%	米国バージニア州とノースカロライナ州を中心に送電、電力供給を行う。米国の東北部、中部大西洋湾岸地域では天然ガスの生産、輸送、供給も行う。
4 ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	4.0%	4.43%	英国全土及び米国北東部に広がる送電とガス供給網を所有し、その開発と運営に従事。
5 イベルドローラ	スペイン	電力	3.2%	4.87%	スペイン、ポルトガル、中南米で発電、配電、電力の取引および売買に従事。原子力、火力、複合サイクル天然ガス発電所を運営。通信サービスも提供。
6 PG&E	米国	電力	3.2%	3.12%	米国カリフォルニア州北部と中部で発電、電力の調達、配電、送電やガスの調達、輸送、貯蔵などを手掛ける。
7 センプラ・エナジー	米国	総合公益事業	2.8%	2.90%	米国および中南米などで発電、天然ガスパイプラインの運営、風力発電など行う。
8 エネル	イタリア	電力	2.7%	5.00%	イタリア最大の電力会社。水力、地熱などの発電所を操業。子会社を通じ、通信サービスも手がける。
9 アメリカン・エレクトリック・パワー	米国	電力	2.5%	3.51%	米国オクラホマ州やケンタッキー州、オハイオ州など複数の州で発電、送電、配電事業を手掛ける。
10 デューク・エナジー	米国	電力	2.5%	4.30%	天然ガス、電力の供給を始めエネルギー関連産業の総合ネットワークを持つ国際的な総合エネルギー会社。

・業種は、世界産業分類基準(GICS)です。

・予想配当利回りは、今後変動する場合があります。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

このページの構成比は、「ピクテ・グローバル公益株ファンド(適格機関投資家専用)」の純資産総額に対する比率です。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「当資料のお取り扱いに関する注意事項」、「投資信託のお申し込みに際しての留意事項」をよくお読みください。



新光ピクテ世界インカム株式ファンド(毎月決算型)

当資料のお取り扱いに関する注意事項

- ※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。
- ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。
- ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。
- ※購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

投資信託のお申し込みの際の留意事項

- 投資信託は、預金や保険契約ではなく、預金保険制度、保険契約者保護制度の対象ではありません。
- 投資信託は登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託は、元本の保証はありません。
- 投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- 当資料はアセットマネジメントOneが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。



新光ピクテ世界インカム株式ファンド(毎月決算型)

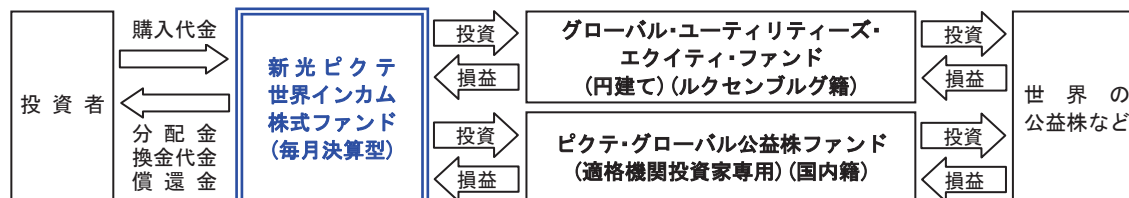
当ファンドは、主に特定の投資信託証券を通じて、実質的に世界各国の好配当利回りの公益株を投資対象としています。実質的に組み入れた株式の値動き、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

ファンドの特色

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界各国の好配当利回りの公益株に実質的に投資します。

2. ピクテ・グループの運用する2つの投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。

◆ルクセンブルグ籍外国投資信託「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド クラスST分配型」(以下「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」という場合があります。)と国内投資信託「ピクテ・グローバル公益株ファンド(適格機関投資家専用)」に投資します。



※「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」は、「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド(ルクセンブルグ籍)」のサブファンドです。

※「ピクテ・グローバル公益株ファンド(適格機関投資家専用)」は、ファミリーファンド方式で運用されます。

◆「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」と「ピクテ・グローバル公益株ファンド(適格機関投資家専用)」に対する投資比率は、それぞれ約70%程度と約30%程度を基本とします。ただし、大量の追加設定・換金が発生した場合には当該比率と異なる場合があります。

◆投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

◆投資信託証券に含まれる外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。

ピクテ・グループの投資信託証券の特色

- ・当ファンドが組み入れるピクテ・グループの投資信託証券は、世界各国の公益株(電力、ガス、水道、電話、通信、運輸、廃棄物処理、石油供給など)に広く分散投資します。
- ・同投資信託証券は配当利回りの比較的高い公益株への投資により安定した分配を行うことを主たる目的とし、株価上昇による長期的な収益獲得も狙います。
- ・「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」は新興国にも投資し、より高い配当利回りと株価の成長を狙います。
- ・「ピクテ・グローバル公益株ファンド(適格機関投資家専用)」は先進国のみに投資します。

元本動向、投資環境などその他やむを得ない事情により、上記のような運用ができない場合があります。

3. 原則として、毎月15日(休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。

◆毎決算時の分配金額は、利子・配当等収益を基礎として、安定した収益分配を行うことを目指して決定します。また、毎年6月および12月の決算時の分配金額は、運用動向や基準価額水準などを勘案して、利子・配当等収益のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。



新光ピクテ世界インカム株式ファンド(毎月決算型)

ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券などに実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に実質的に投資した場合、為替相場の変動などの影響も受けます。
これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。 一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、様々な地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。
株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。また、当ファンドは新興国通貨建証券にも実質的に投資を行うことから、為替変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
特定の投資信託証券に投資するリスク	当ファンドが組み入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、当ファンドの運用成果に大きな影響を及ぼします。また、外国投資信託を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。
信用リスク	有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
金利変動リスク	公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。



新光ピクテ世界インカム株式ファンド(毎月決算型)

お申込みメモ	
商品分類	追加型投信/海外/株式
購入単位	(当初元本1口=1円) 購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日から起算して3営業日目の基準価額(当ファンドの基準価額は1万口当たりで表示)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日から起算して3営業日目の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	申込日当日またはその翌営業日以下に該当する場合には、購入・換金のお申し込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ルクセンブルクの銀行の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	2020年5月14日まで(2005年4月28日設定)
繰上償還	受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。 当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。少額投資非課税制度「愛称: NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称: ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日から起算して3営業日目の基準価額に、 3.24%(税抜3.0%) を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た額となります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日から起算して3営業日目の基準価額に対し 0.3% を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた実質的な信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に対して 年率1.8422%(税抜1.755%)程度 となります。 (上記は、グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドを約70%程度、ピクテ・グローバル公益株ファンド(適格機関投資家専用)を約30%程度組み入れた場合の信託報酬の概算です。) ・当ファンド: 年率0.918%(税抜0.85%) ・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド: 年率0.95% ・ピクテ・グローバル公益株ファンド(適格機関投資家専用): 年率0.80%(税抜)
	その他の費用・手数料	監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。また、ファンドが投資対象とする投資信託証券においても、有価証券などの売買手数料などがかかります。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などでご確認ください。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社: アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ファンドの運用の指図などを行います。
- 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
- 販売会社: 募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

アセットマネジメントOne株式会社 コールセンター 0120-104-694 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)
インターネット ホームページ <http://www.am-one.co.jp/>



新光ピクテ世界インカム株式ファンド(毎月決算型)

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アーク証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
いちよし証券株式会社 (新規買い付けのお申し込みは停止しております)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岡安証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第8号	日本証券業協会
おきなわ証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	日本証券業協会
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	日本証券業協会
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	日本証券業協会
ふくおか証券株式会社 (新規買い付けのお申し込みは停止しております)	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	日本証券業協会
マネックス証券株式会社 (新規買い付けのお申し込みは停止しております)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
三津井証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号	日本証券業協会
山形証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第3号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。

(順不同)



新光ピクテ世界インカム株式ファンド(毎月決算型)

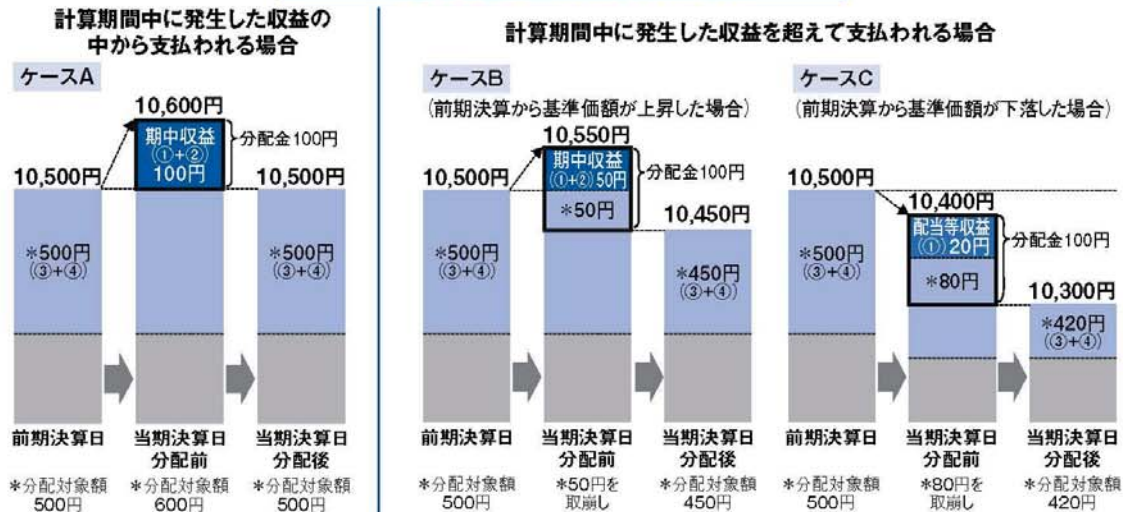
収益分配金に関する留意事項

●投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。



●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金と基準価額の関係(イメージ)



分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次のとおりとなります。

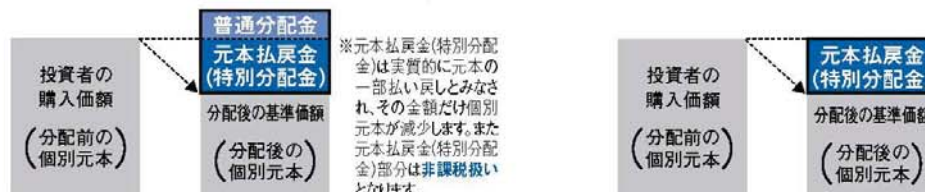
ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差 0円= 100円
ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲ 50円= 50円
ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんので留意ください。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合 分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。